

意見書(28の提言)に対する取り組み H30～

1 歳入の確保について

- (1) 市税収入の確保(徴収率の向上)について
 提言1 徴収率向上の取り組み
 提言2 課税・徴収体制の強化
- (2) 受益者負担の見直しについて
 ① 使用料・手数料について
 提言1 受益者負担割合の精査・減価償却費の反映
 提言2 減免制度の点検
 ② 国民健康保険事業について
 提言1 決算補填目的の繰出金の解消
 提言2 保険料水準の適正化・徴収率の向上
 提言3 医療費の抑制
 ③ 下水道事業について
 提言1 下水道使用料水準の見直し
 提言2 経営基盤の強化・効率化
 ④ その他の受益者負担について
 提言1 保育料水準の見直し
 提言2 ごみ処理経費の削減・コスト意識の啓発
- (3) 公金徴収における滞納整理の強化について
 提言1 滞納整理の強化
- (4) 税外収入の確保について
 提言1 創意工夫による税外収入の確保

税務部

市税収入の確保(目標徴収率97.1%(徴収率前年度比0.5%up))に向けた、部内各課による取り組み

関係各部

企画財政部

減価償却費(資本費)を算入した原価(コスト)の調査
 原価(コスト)に対する受益者負担割合の見直し検討

健康・高齢部

国民健康保険料の引き上げ(H30年度～)効果の検証
 保険料徴収率の向上(自動電話催告システムの導入等)

下水道部

使用料対象経費の調査
 H30年度決算(企業会計一部適用初年度)を踏まえた検討

子育て支援部

保育料水準の他市状況等調査、見直し検討

環境部

収集回数の見直し(H30.10～)による、ごみ減量効果の検証

税務部

債権管理課から公金取り扱い部署への積極的関与

関係各部

広告収入など新たな収入の確保

2 業務改革と歳出の見直しについて

- (1) 業務改革の推進について
 ① 業務の見直し・集約について
 提言1 定型的業務等の集約化・民間委託
 提言2 類似・重複する事務の見直し・集約化
 提言3 ごみ収集事業の委託化の推進
 ② 指定管理者制度について
 提言1 全ての公の施設における指定管理者制度の導入検討
 提言2 専門的知識や社会情勢等の把握
 提言3 制度導入後の管理監督・評価体制の構築
 提言4 管理・運営ノウハウの継承
 ③ 職員配置の見直しについて
 提言1 事務の見直し・組織のあり方整理等
- (2) 歳出の見直しについて
 提言1 事業評価・予算に反映させる仕組みの構築
 提言2 事業見直し・総点検
 提言3 補助金制度の見直し
- (3) 普通建設事業の見直しを通じた公債費の抑制について
 提言1 事業の総点検と優先順位づけ
 提言2 計画的な都市基盤整備・公共施設等保全
 提言3 大規模事業の見直し
 提言4 市債の発行抑制につながる手法の検討

関係各部

総務部

職員給与事務の委託化に向けた調査
 業務委託化の検討、類似重複する事務の見直し検討

関係各部

企画財政部

指定管理者制度の導入検討
 (経費、配置人員等の把握、課題抽出、他市調査など)

関係各部

総務部

非常勤職員が行う事務の整理

関係各部

企画財政部

市単独事業などの見直し検討

関係各部

企画財政部

公共施設等総合管理計画の推進
 大規模事業の見直し、検討